

## Ⅱ. タジキスタン共和国における調査

### 第1 タジキスタン共和国の概況

(基本データ)

面積：約 14 万 3,100 平方キロメートル（日本の約 40%）

人口：約 820 万人（2013 年、国連人口基金）

首都：ドゥシャンベ

民族：タジク系、ウズベク系、キルギス系、ロシア系等

言語：タジク語

宗教：イスラム教スンニ派等

政体：共和制

議会：二院制（上院（国民議会）定数 33 議席、下院（代表者会議）定数 63 議席）

GDP：75.9 億ドル（2012 年、IMF）

一人当たり GDP：1,045 ドル（2013 年、IMF（推定値））

通貨：ソモニ（1 ソモニ＝約 21 円、1 ドル＝5.10 ソモニ（2014 年 6 月現在））

在留邦人数：47 人（2012 年 10 月現在）

#### 1. 内政

タジキスタンは 1991 年に旧ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）から独立したが、その後まもなく、深刻な社会的・経済的危機、地域的・政治的緊張、政教分離主義者と親イスラム教伝統主義者との対立に直面した。1992 年には、政権側の旧共産党勢力とイスラム勢力を含む反政府勢力との対立から内戦が勃発し、ラフモノフ最高会議議長（その後改名、現在のラフモン大統領）は、C I S（独立国家共同体）合同平和維持軍の派遣要請等、国内和平達成を目指した積極的な外交を展開した。1994 年 11 月には大統領制が復活し、それに伴って実施された大統領選ではラフモノフ最高会議議長が当選したが（得票率 60%）、その後も断続的な戦闘状態が続き、一連の内戦では 5 万人以上が殺されたとされている（1994 年には暫定停戦合意が成立していたが、内戦が継続していた）。その後、1997 年 6 月に最終和平合意が成立し、国内情勢は安定化に向かった。1999 年 9 月には憲法改正の国民投票が実施され、同年 11 月の大統領選挙、2000 年 2 月の議会選挙を経て、和平プロセスが完了した。

以上の経過を踏まえ、UNMOT（国連タジキスタン監視団：タジキスタンの停戦監視を支援することを目的に設立）はその任務を終了し、これに代わって、同国の和平を確立し、民主主義を促進するための国連タジキスタン和平構築事務所（UNTOP）が新たに設立された（UNTOP は 2007 年 7 月に任務を終了している）。

なお、2014 年中に I S A F（国際治安支援部隊：アフガニスタンの治安維持を通じてア

フガニスタン政府を支援する目的で設立)が撤退することとされているが、隣接するアフガニスタンの情勢がタジキスタンに与える影響は大きく、テロ、武器・麻薬流入問題が深刻となっている。

近年の選挙結果を見ると、2010年2月に実施された下院議会選挙において、ラフモン大統領が党首を務める与党人民民主党が圧勝し、2013年11月に実施された大統領選挙では、ラフモン大統領が80%超の得票率を得て圧勝している。

## 2. 外交

全方位的外交を模索しているものの、ロシアからの投資、ロシア軍の国内駐留等、経済・軍事面でロシアへの依存度は大きい。米国については、9.11事件以降、「テロとの闘い」への支持から米軍等の空域使用等を許可している。また、アフガニスタンの安定化に強い関心を有しており、アフガニスタンの復興に向けた国際社会の協力を呼びかけている。中国については多額の借款供与、インフラ整備支援を受けており、関係を深めている。

タジキスタンとウズベキスタンは自国内に相手国民族を抱えるほか、双方が相手国の反政府勢力をかくまっているとの主張を行う複雑な関係にある。このため、ウズベキスタンは航空路再開や査証免除協定に関するタジキスタンからの提案に消極的となっている。さらに、国境付近の地雷除去問題、水・エネルギー問題も抱えている。

## 3. 経済

C I S諸国の中では最貧国であり、独立後の紛争によって生活水準全般が低下した。内戦の克服により経済はプラス成長に転換したが、依然として失業率も高く経済状況は厳しい。IMFや世銀と協力しつつ経済開発を進めているが、当面外国からの支援が必要な状況にある。2008年のリーマン・ショックに端を発した世界金融危機以降は、経済的に関係の深いロシア、カザフスタンの景気後退を受け、出稼ぎ労働者からの送金が減少するなどの影響により経済成長は鈍化したが、近年は7%前後の経済成長を維持している。

綿花栽培を中心とする農業、牧畜が主要産業であり、工業部門では繊維産業が比較的発達している。水資源が豊富であるほか、小規模ではあるが、金、銀、銅、モリブデン、アンチモンなどの鉱物資源を有している。

1995年5月10日に独自通貨の「タジク・ルーブル」を導入したが、2000年10月に「ソモニ」に変更した。

## 4. 日・タジキスタン関係

### (1) 政治関係

国家承認日 1991年12月28日

外交関係開始日 1992年2月2日

日本大使館(駐在官事務所)開館 2002年1月16日

在日タジキスタン大使館開設 2007年11月28日

## （２）経済関係

①日本の対タジキスタン貿易（2013 年、財務省貿易統計）

輸出 1.3 億円（自動車、化学製品等）

輸入 1.1 億円（非鉄金属等）

②2006 年 12 月、官民合同のタジキスタン経済ミッションを派遣

③邦人企業は 1 社（甘草から医薬品向け原料のグリチルリチン酸を抽出・加工して出荷）

④東日本大震災に際し、義援金 12 万ドルが提供された。

## （３）二国間条約・取極

1994 年 4 月 7 日 日本と旧ソ連間で結んだ条約の承継を確認

（出所）外務省資料等より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 概要

我が国は、タジキスタン支援国会合（CG会合：タジキスタンの和平と復興を支援すべく始まった会合であり、1996年と2001年は東京で開催）に積極的に関与するとともに、2003年3月には我が国のプロジェクト形成調査団をタジキスタンに派遣した。同調査団による調査結果を踏まえ、それまでに実施していた国際機関経由の支援、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力等に加え、2004年度からは一般プロジェクト無償資金協力を開始した。また、2005年2月には技術協力協定を締結したほか、2006年8月にはJICA駐在員事務所が開設された。2010年以降は、UNDP（国連開発計画）との連携による無償資金協力を通じ、タジキスタンとアフガニスタンの国境地域における地方統治・経済開発・治安能力強化も支援している。

2012年には国別援助方針を策定し、重点分野として民生の安定（保健医療体制の整備、農村開発、産業振興）と経済インフラ整備（運輸分野、電力分野）を選定した。タジキスタンは経済力が乏しいことから、我が国のODAでは無償資金協力と技術協力を中心とした支援を実施している。

なお、JICAは、アフガニスタンとの国境に接続する道路の整備や給水改善、営農指導体制向上や母子保健システム改善、アフガニスタン国境における地域農村開発等に関する協力を実施している。

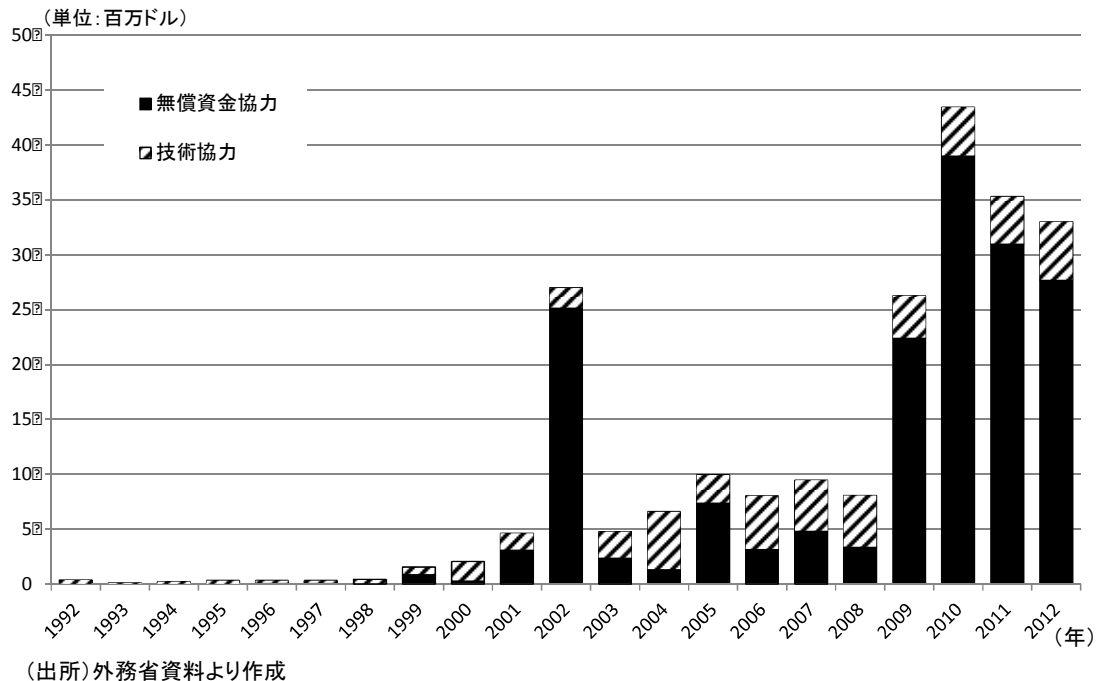
### ○ 我が国の対タジキスタン経済協力実績

（単位：億円）

| 年度   | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力  |
|------|-----|--------|-------|
| 2008 | —   | 24.30  | 3.56  |
| 2009 | —   | 26.88  | 4.03  |
| 2010 | —   | 15.29  | 3.91  |
| 2011 | —   | 41.83  | 3.39  |
| 2012 | —   | 22.58  | 4.72  |
| 累計   | —   | 217.21 | 48.87 |

（注）円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICAベース。

## タジキスタンへの我が国ODAの推移(支出純額ベース)



## 2. 対タジキスタン経済協力の意義

タジキスタンは、アジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置している。このため、同国の安定は、中央アジアひいてはユーラシア地域全体の安定にとって重要であり、また隣国アフガニスタンの自立と安定に向けて国際社会が取り組んでいく上でも不可欠である。1992年から1997年にかけて発生した内戦は、社会・経済インフラの荒廃と人材流出をもたらしたものの、1997年の最終和平合意以降、経済社会状況は改善し、堅調な経済成長を達成している。

その一方で、同国の所得はC I S諸国の中で最も低い水準にあり、上水道や保健医療を始めとする基礎的社会サービス分野の整備も不十分である。IMFの統計で一人当たり名目GDP(2013年推定値)を比較すると、185か国中155番目の水準となっており、地方における貧困削減も大きな課題となっている。さらに、経済インフラの老朽化・未整備は経済発展を阻害する要因にもなっている。

このような状況を踏まえ、タジキスタンに対してODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係の発展や「人間の安全保障」の観点から、また同国が抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、その安定に貢献し、ひいては隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点から意義があるものとされている。

## 3. 対タジキスタン経済協力の重点分野

2012年12月に策定されたタジキスタンに対する国別援助方針では、援助の基本方針(大目標)として、「持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援」が定められた。これは、

タジキスタンの社会経済発展の方向性を定めた「国家開発戦略 2015」や「貧困削減戦略 2010-2012」において、タジキスタン政府がミレニアム開発目標（MDGs：Millennium Development Goals）の達成を念頭に置いた貧困削減を目標に掲げ、より合理的かつ効率的な経済社会開発への取組を進めている状況下において、特に貧困層の多い地方の開発と経済インフラの整備を中心とした持続可能な発展に向けた同国の取組を支援しようとするものである。このような大目標の下、以下のとおり、①地方開発、②経済インフラ整備という二つの重点分野（中目標）が設けられた。

#### ①地方開発

地方においては、安全な水の確保、劣悪な保健医療体制等の基礎的社会サービスの改善が大きな課題である。我が国としては、安全で衛生的な飲料水へのアクセスを可能とする給水施設や母子保健を中心とした保健医療体制の整備を支援し、さらに、地方における雇用創出と生計安定のために、農村開発・産業振興に寄与する支援を実施する。

#### ②経済インフラ整備

国内における都市・地方間の利便性の改善、並びに中央アジア諸国及びアフガニスタンとの連結性を強化し、物流改善による地域経済の活性化・安定化に貢献すべく、旧ソ連時代に建設されて老朽化した道路の改修とその維持管理体制の整備を中心とした運輸インフラの整備を行うとともに、不安定な電力供給の改善を目的とした電力分野の支援を実施する。

#### （参考）諸外国の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年   | 1位        | 2位           | 3位           | 4位        | 5位          |
|------|-----------|--------------|--------------|-----------|-------------|
| 2007 | 米国 34.89  | スウェーデン 13.85 | ドイツ 12.56    | スイス 11.18 | 日本 9.43     |
| 2008 | 米国 59.92  | ドイツ 22.17    | スウェーデン 12.54 | スイス 11.96 | 日本 8.06     |
| 2009 | 米国 40.54  | 日本 26.24     | ドイツ 26.12    | スイス 12.86 | スウェーデン 9.13 |
| 2010 | 米国 45.89  | 日本 43.42     | ドイツ 34.68    | スイス 13.80 | 英国 12.52    |
| 2011 | ドイツ 39.69 | 日本 35.28     | 米国 34.10     | 英国 16.50  | スイス 14.53   |

（出所）外務省資料等より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. クルガンチュベードゥスティーニジノピャンジ道路改修計画（無償資金協力）

##### （1）事業の背景及び目的

タジキスタンは中央アジアのパミール高原に位置する内陸国である。国内の物流だけでなく周辺国との交易についても道路輸送網が利用されており、幹線道路はタジキスタン経済の主要な基軸となっている。これら道路網の多くは旧ソ連時代に建設されたが、独立後の内戦と経年による損傷・老朽化が進行し、経済活性化の阻害要因となっている。

本事業区間が位置する国道は、タジキスタンとアフガニスタンの首都を結び、さらにはパキスタンのカラチ港に至る国際幹線道路 11 号の一部であり、アジアンハイウェイ構想の一部をなすものである。また、タジキスタンが定める「2025 年までのタジキスタン共和国運輸セクター開発計画」においても、優先的に整備する重要路線と位置付けられており、本事業はタジキスタンの開発政策にも合致するものとなっている。

なお、アフガニスタンとの国境を流れるピャンジ川には米国によってニジノピャンジ橋（Bridge of Friendship）が建設されており（2008 年竣工）、本事業の完成により、ドゥシャンベからアフガニスタン国境までの道路改修が完了することとなった。

##### （2）事業の概要

本事業は四つの事業（①クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画、②第二次クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画、③ドゥスティーニジノピャンジ間道路整備計画、④ドゥスティーニジノピャンジ間道路整備計画（第 2 期）の 4 事業）で構成されており、各事業の概要は以下のとおり。

###### ①クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画

○2011 年 11 月竣工

○供与限度額：34.32 億円

○総延長：42 キロメートル

ドゥシャンベを中心に南北に延びる同国主要幹線道路の南ルートの一区間であるクルガンチュベードゥスティ間の道路を改修するための資金を供与するものである。

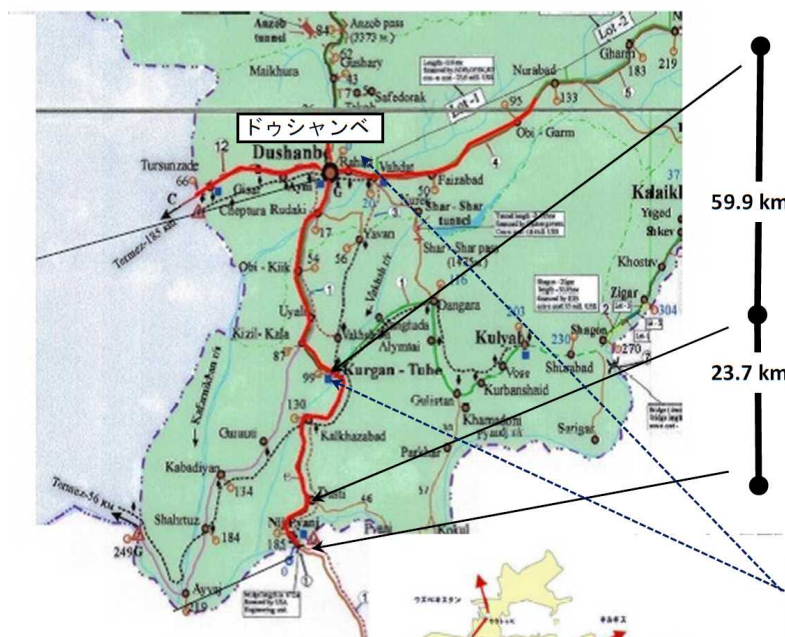
従前の道路インフラ整備によって、交通量（特に大型トラック、トレーラー等の大型車両）が増加することが予測されるが、クルガンチュベードゥスティ間の道路は地下水等の影響から基礎部の状況は悪く、短期間で舗装に深刻なダメージが発生することが予見されている。そこで、広域幹線道路としての機能を確保するため、緊急の舗装打換え改修工事を行うものである。

###### ②第二次クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画

○2013 年 7 月竣工

○供与限度額：18.89 億円

# クルガンチュベードウスティーニジノピャンジ道路改修計画



## クルガンチュベ

### ■クルガンチュベードウスティ間道路改修計画 (無償資金協力)

1期:2011年11月竣工、34.32億円、42km  
2期:2013年7月竣工、18.89億円、17.9km

## ドウスティ

### ■ドウスティーニジノピャンジ間道路整備計画(無償資金協力)

1期:2008年6月竣工、5.95億円、8.34km  
2期:2010年11月竣工、13.24億円、15.36km

## ニジノピャンジ

米国によるニジノピャンジ橋建設(2008年8月竣工)

## 【参考】関連案件

### ■道路維持管理改善プロジェクト(技術協力)

期間:2013年-2016年、2.4億円

### ■ハトロン州及び共和国直轄地域道路維持管理機材 整備計画(無償資金協力)

2014年9月完工予定、13.4億円



←無償資金協力案件で  
設置されたアスファルト  
プラント



改修前



改修後

(出所) 外務省資料

○総延長：17.9 キロメートル

クルガンチュベからドゥスティまでの 17.9 キロメートルの区間を改修するものである。本事業は、視察対象の 4 事業のうち、最も遅く実施されたものであり、本改修により、ドゥシャンベーフガニスタン国境間の全線が整備された。

### ③ドゥスティーニジノピャンジ間道路整備計画

○2008 年 6 月竣工

○供与限度額：5.95 億円

○総延長：8.34 キロメートル

本事業の対象区間であるドゥスティーニジノピャンジ間は、旧ソ連時代に建設されて以降、限られた予算の中でポットホールの修復等の日常維持管理は実施されたものの、機材不足のために抜本的な改修は実施されない状況となっていた。ニジノピャンジ橋完成後に広域幹線道路としての機能を確保するためには、緊急の改修が必要とされ、また、本プロジェクトの始点となるドゥスティ内の通過交通が増加することが予想されたことから、市街道路についても、円滑かつ安全な交通を確保するために必要最小限度の改修が不可欠とされた。このような状況の下、同国政府は、我が国に対し、ドゥスティーニジノピャンジ間の道路整備（23.7 キロメートル）とドゥスティ市内道路の整備（3.7 キロメートル）について無償資金協力を要請してきたものである。

### ④ドゥスティーニジノピャンジ間道路整備計画（第 2 期）

○2010 年 11 月竣工

○供与限度額：13.24 億円

○総延長：15.36 キロメートル

本事業の対象区間であるドゥスティーニジノピャンジ間は、2 期に分けて事業を実施することとされ、第 2 期では、車道と路肩の舗装、道路標識約 80 本とガイドポスト約 360 本の設置等が行われた。

## （３）現況等

派遣団は、我が国の ODA で改修工事を行った区間を実走したが、他の区間と比較すると、本邦企業等の我が国関係者が携わった工事の品質は非常に高い。また、工期を守る工程管理についても地元関係者から高い評価を得ている。

なお、道路改修に当たっては、事前調査の結果を踏まえ、必要に応じて舗装面を二重構造とするこ



（写真）我が国 ODA で改修された道路の視察

とにより、路面損傷の進行を遅らせるといった対策を講じている。

他方、実際の工事に当たって、必要な材料をロシアから鉄道貨物で輸送（ウズベキスタン経由）した際、ウズベキスタン国内の国境付近において、長期にわたって通関できなかったという問題が発生した。この路線については、その後、ウズベキスタン国内で線路の取り外しが行われており、現在は本経路での輸送は行うことができないが、タジキスタン国内に必要な材料を生産できるような体制整備も進められており、無償資金協力案件で設置されたアスファルトプラントが 2014 年 9 月に完工予定となっている。

視察対象の 4 事業の中ではドゥスティーニジノピャンジ間道路整備計画が最も早く実施されたが、ドゥシャンベ側ではなく、アフガニスタン側の事業が先行した背景には、米国によって建設されたニジノピャンジ橋の存在があるとされている。

## 2. ボフタール県ザルガル地区キロフ村第 25 番学校校舎改修計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

### （1）事業の背景及び目的

ボフタール県ザルガル地区キロフ村第 25 番学校の校舎は 1950 年代から 1980 年代に建てられた。そのため、老朽化による雨漏りが生じたほか、屋根・壁・床の損傷のために使用できない教室が増え、授業数削減によりカリキュラムの消化が困難となっていた。そこで、既存校舎全体（計 1,703 平方メートル）の改修を行うことにより、状況の改善を図るものである。

### （2）事業の概要

○贈与契約署名日：2013 年 12 月 9 日

○被供与団体：ボフタール県

○供与額：961 万 5,402 円（11 万 7,261 ドル）

本事業では、屋根・外壁・内壁・床の改修、ドア・窓の刷新を行う計画としている。また、校舎入り口や廊下への防犯カメラの設置、机や椅子の入替えなども実施している。

### （3）現況及び課題等

#### ＜現況＞

本校は小中高一貫校であり、キロフ村とクルプスキ村の生徒約 730 名が通っている。教員は 42 名であり、このうち、男性が 15 名、女性が 27 名の構成となっている。地方学校としては規模が大きく、両 2 村では唯一の学校である。

本改修工事は 2014 年 4 月に始ま



（写真）小学校の視察

り、新学期（９月）からの校舎の利用に向けて改修工事を進めているところである。

#### <課題等>

草の根無償の事業は、供与限度額が原則として 1,000 万円となっていることから、本校の改修工事に当たっても、校庭の整備やトイレの改修などは実施されていない。また、限度額の関係上実施できなかった工事を新たなプロジェクトとして後年度に別途実施することは難しい制度設計となっており、校庭の整備やトイレの改修を日本が実施することはない状況となっている。

このような問題を解決するためには、一例として、供与限度額の引上げが考えられる。関係者からは、本校改修に当たっての供与限度額が 1,500 万円であれば、十分な改修工事を実施することができたのではないかとの意見が述べられた。

また、派遣団からは、本校のような改修工事を実施するのであれば、十分な資金を掛けて、日本が提案するモデル校を 1 校設置し、学校建設・運営に関する日本のノウハウを伝授することにより、2 校目以降の建設・運営をタジキスタンが自ら実施できるように指導する支援の形態が必要なのではないかとの声上がるなど、草の根無償に関する制度変更の必要性に言及する意見が出された。

### 3. ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト（技術協力プロジェクト）

#### （１）事業の背景及び目的

タジキスタンは、中央アジア諸国の中で妊産婦死亡率がキルギスに次いで 2 番目に高く（64/10 万出生）、5 歳未満児死亡率は 61/1000 出生、乳児死亡率は 52/1000 出生と、いずれも同地域で最も高い数値となっている。また、旧ソ連時代に建設された医療施設や医療機器の老朽化が著しく、給電設備や給排水設備の整備にも大きな課題を抱えている。さらに、住民の健康・衛生・保健サービスに対する知識が十分でない点なども課題の一つとなっている。特に本事業の対象地域であるハトロン州においては、内戦の影響により経験豊富な医療従事者が国外に流出したことも相まって、提供される保健医療サービスの質は徐々に低下しており、基礎的保健医療サービスの改善は喫緊の課題となっている。

このような状況を背景として、タジキスタン政府は「国家開発戦略 2015」を制定し、保健医療システム改善のための優先課題として、①保健医療システム改革の促進、②母子保健の改善、③H I V 感染者数及びその他感染症疾患の削減、④医療サービスのアクセスや質、効率の改善を掲げている。また、「国家開発戦略 2015」を土台にした保健医療分野の包括的な戦略として策定された「国家保健戦略 2010-2020」では、①保健システム改革（保健医療に係るガバナンスの強化）、②保健医療サービスのアクセスや質、効率の改善、③医療財源の確保を掲げるとともに、妊産婦の産前から分娩に係るケア、新生児ケアや小児疾患予防対策など、一連のサービス提供を広く国民に提供することが重要であるとしている。

こうした状況を踏まえ、2010 年 7 月に、ハトロン州の新生児及び小児向けの母子保健サービスの改善を目的とした技術協力プロジェクトに係る支援が要請された。これを受け、

2011年2月に「協力準備調査」、同年8月に「詳細計画策定調査」が実施され、同年11月の実施合意を経て、4年間のプロジェクトが開始することとなった。

## （２）事業の概要

- 協力期間：2012年3月～2016年3月（4年間）
- 先方実施機関：保健省（現在の保健社会保護省）、ハトロン州保健局
- 対象地域：ハトロン州4県（ジョミ、ルミ、ヴァフシ、シャルトゥーズ）
- 裨益者：対象4県の妊産婦（約13万人）、乳幼児（約1万5,000人）
- 投入：（日本側：約3億4,000万円）専門家6名の派遣費、プロジェクト運営費、機材調達費  
（タジキスタン側）カウンターパート配置とカウンターパートの給与、プロジェクト事務所の提供

本事業は、ハトロン州内の4県において医療機材を整備し、産科・新生児ケアを行う医療施設の医療サービス提供能力を強化するとともに、住民の母子保健に関する意識向上を支援し、母子保健サービスの向上を目指すものである。

## （３）現況等

派遣団はジョミ県中央病院を訪れ、ODAで供与された医療機器などを視察するとともに、アムリッディン院長や阿保宏プロジェクト総括等と意見交換を行った。

### ＜概況説明＞

ジョミ県の人口は約15万人であり、保健システムは、県中央病院を頂点としつつ、三つの管区病院があり、その下に、県医療センターなどのプライマリーヘルスケア施設が設けられている。

ODAプロジェクトとしては、開始前の課題と実施後の成果として3点を挙げるができる。まず1点目の課題は、医療機材がない、または、老朽化していて動かないという点である。ハトロン州



（写真）ジョミ県中央病院の視察

内の病院に設置された医療機器は1980年代のロシア製のものであり、聴診器すら保有していない病院では医師が自前の聴診器を携えて診療に当たっていた。このような状況では適切な診療を行うことができず、上位病院に照会せざるを得ない状況であった。このような課題に対して、医療機器の整備、維持管理体制の確立を図り、27品の医療機器を整備するとともに操作の方法を研修し、維持管理のためのマニュアルを作成した。これにより、上

位病院への照会件数が減少するとともに、病院を訪れる患者数が増加し、死亡者数が減少するに至った。ジョミ県中央病院では、日本の支援により、新生児の死亡者数が昨年の16名から4名に減少し、ODA供与の成果が上がっている。

2点目の課題としては、技術研修機会の不足、適切な医療サービス提供の困難さによる医療従事者の能力向上の問題を挙げることができる。これに対しては、産科・新生児ケアに係る医療サービス提供能力の強化を図り、産前産後ケアに関する教育は従事者全員に行った。また、感染症対策研修の実施や簡易給水設備の整備を行ったほか、薬剤を保管するための冷蔵庫の購入、ペーパータオルの設置といった対策を講じた。これらにより、感染症対策・衛生状態の改善が見られたほか、職員間でのチームワークが生まれるといった成果が見られ、死亡者数の減少につながった。発生してしまった死亡事故を二度と繰り返さないという心構えで取り組んでいる。

最後に3点目として、タジキスタンでは、女性・家族が検診の重要性を認識していないという実態があり、また、適切な管理をしない中での自宅分娩も多く、住民の意識向上が必要であった。これに対しては、健康教育のための教材・パンフレットの作成などの取組を行い、分娩前に入院が必要な妊婦のほぼ全数が入院するといった成果が得られた。

#### <質疑応答>

(Q) タジキスタンの電力供給は不安定であり、電圧が大きく変動したり、停電したりすると聞いている。精密な医療機器の使用に当たってどのように対応しているのか。

(A) 医療機器にはスタビライザーなどが内蔵されている。また、必要に応じて発電機を設置している。

(Q) 医療機器のメンテナンスはどのように行っているのか。

(A) タジキスタン国内にメーカーの代理店があるので対応してもらっている。

(Q) タジキスタンの給水事情は非常に悪いと聞いているが、きれいな水はどのように確保しているのか。

(A) 日本のODAによって井戸を設置してもらったが、飲用には適していないので煮沸して利用している。また、ミネラルウォーターや純水も購入している。

(Q) 視察中に見当たらなかったが、建物内にトイレはあるのか。

(A) 患者が使うトイレは建物外にあるので、40℃にまで気温が上昇する夏期や氷点下10℃まで気温が低下する冬期は大変である。ただし、今般のODAでは、建物内にトイレを設置するより、医療機器を導入することを優先した。

(Q) ODAによる支援で強化してほしい点はあるか。

(A) 今般のプロジェクトの実施に当たり、ジョミ県を選定していただき感謝申し上げる。

ジョミ県でのプロジェクトは成果が上がっているが、本院の建物は建築後48年が経過しており、全面改修の支援をお願いしたい。州政府としても維持管理のための予算を割いて頑張っているところであるが、病院の近代化には足りない。また、地方の診療所についても、その地域の中では中心的役割を果たしているので、設備の充実をお願いしたい。地方レベルで建物や設備が充実すれば、患者が地元で治療することができ、

ドゥシャンベまで治療に行くための出費が抑えられるというメリットがある。

(Q) 今般の視察では、プライマリーヘルスケアに関するアルマ・アタ宣言（1978 年採択）の原点を感じた。タジキスタンにおける地域医療の現場を視察できたが、タジキスタンの医療現場に身を置くことは、日本の医師や看護師にとっても非常によい経験になるのではないかと。日本人の医師はどの程度来ているのか。

(A) 日本からは 3 人の医師が来ている。

保健社会保護省から派遣団に同行させていただいているが、日本人の専門家は諸課題の解決に向けて一生懸命頑張ってくれた。保健社会保護省としても医療機器の使い方に関する研修を行うといった取組を通じて、医療現場の技術向上に努めている。

ハトロン州にはタジキスタンの人口の約半分が生活し、タジキスタンで生まれる子供の 65% がハトロン州生まれである。今後の支援に対する要望がいろいろと出されたが、これらの要望が実現することを願っている。また、給水設備の問題解決に向けた取組もお願いしたい。プライマリーヘルスケアを実施できない状況にあるので、日本の支援をお願いしたい。

## 第4 意見交換の概要

### 1. 下村憲正UNDPタジキスタン事務所長

冒頭、下村事務所長から説明があった後、意見交換を行った。

#### <説明概要>

国際機関は、世界全体のODA予算が減少していると声高に批判しているが、対タジキスタンODAに限れば2000年のサミット以後倍増しており、先進諸国はしっかりとODAに取り組んでいる。

タジキスタンのODAについて

では、ODAの枠組みに該当しない中国等からの資金（フローリング・ファンド）も入れたベースで見ると減っているが、これは資金の増減による影響であり、コアのODAについては200億円から250億円で安定している。また、このうち3分の1から4分の1に当たる60億円から70億円が国連機関本部ベースの拠出ではなく現地ベースでの拠出となっている点が特徴的である。なお、懸念事項としては、民間部門（プライベート・セクター）の規模が小さく150億円から200億円にとどまっており、今後同セクターの育成が課題となっている。

タジキスタンは国土の93%が山岳地帯であり、二重内陸国等の厳しい地理的条件を有している。タジキスタンの開発環境を概観すると、一人当たりGNPは1,000ドル程度であり、旧ソ連の中で経済的に最も貧しい国となっている。人間開発指標（経済、教育、寿命の複合指標）は0.607であり、187か国中133位となっている。1992年から1997年までの内戦により民主化プロセスが一時頓挫したことから、腐敗認識指数（アンケートに基づいて作成）は176か国中で157位となっているほか、世界銀行が公表している「Doing Business」のランキングは185か国中で141位である。銀行セクターも非常に脆弱であり、銀行の資金は、主として、政府のプロジェクトが赤字になったときに使われている。中央アジアにおける水資源の3分の2はタジキスタンが保有しているものの、その利用は5%のみにとどまっている。電力供給の大部分を水力発電に依存しており、水が凍結する冬場は頻繁に停電する。国家プロジェクトとしてアルミニウムの生産を掲げており、4割の電力をアルミニウム生産に投入することとされている。また、隣国関係が複雑であり、アフガニスタンで作られた麻薬については、北部密輸ルートは8割がタジキスタンを經由している。ウズベキスタンとの関係では、世界遺産に登録されているサマルカンドから50キロメートルほどでタジキスタンとの国境となるが、ほぼ閉ざされた状況である。タジキスタ



（写真）下村事務所長からのパネル説明

ンはG N P (約 80 億ドル) の約 48%をロシアへの移住労働者からの送金に依存しており、ロシアがタジキスタン人を追放してしまうとタジキスタンは破綻してしまう状況にある。若い男性はロシアへ出稼ぎに行くので、農村には女性が多い。このような状況の中、UNDPはタジキスタン国内に6か所の拠点（ドゥシャンベ、ホジャンド、アイニー、シャハリトゥース、クリャブ、ガルム）を置き活動を行っている。

タジキスタンにおけるミレニアム開発目標の達成状況を見ると、「極度の貧困と飢餓の撲滅」については目標を達成したが（貧困率80%から38%に半減）、地域間格差は生じてしまっている。また、「乳幼児死亡率の削減」についても目標達成がほぼ確定した状況である。他方、「妊産婦の健康の改善」については、南部アフリカと同水準であり、女性の権利がない国である。「疾病の蔓延防止」については結核が問題視されている。結核は1970年代に撲滅されたが、ソ連の崩壊で再び患者が発生するようになってしまった。

タジキスタン政府が主導する開発計画は、中期計画として「生活水準改善戦略2013-15」があり、長期計画として「国家開発戦略2007-15」があるが、2016年からの長期計画では、中所得者層を厚くすることを目指している。

UNDPによる支援は、「地域社会」「地方レベル」「政策レベル」の3段階で平行して実施する包括的アプローチを採用しており、県ベースの開発プランを策定して、その中で優先順位を付け、個別のプロジェクトを実施している。その具体例として、日本政府に御支援いただいた学校再建を含む11億円規模の「タジキスタン－アフガニスタン国境地域生活改善計画」を挙げることができる。UNDPはウズベキスタンにも事務所を構えており、国境を越え、かつ他分野にまたがる全体的・包括的なアプローチが可能となっている。

#### <質疑応答>

(派遣団) 日本のODAは、バイとマルチの使い分けをどのようにしたらよいと考えるか。

また、アフガニスタンの状況を踏まえたとき、タジキスタンに対する日本のODAはどのようにすべきと考えるか。

(所長) 日本はバイとマルチをうまく使い分けている。アフガニスタンでは越境プロジェクトを実施しているところは少ないが、UNDPでは越境プロジェクトに関与している。マルチでは相手国政府に入り込むことができるメリットがあるが、学校建設といった事業についてはバイで実施するのが適当である。なお、ADB（アジア開発銀行）が音頭を取ってドナー間を調整する「開発調整評議会」が月1回のペースで全体会合を実施しており、確固たる調整が行われている。

(派遣団) 中国はODAにおいて自国の国益を求めているが、他のドナーとの関係でどのようにマッチングを行っているのか。

(所長) タジキスタンにとってロシアの存在が大きく、昨年、開発調整評議会にロシアが入ったが、中国にも入ってほしいと考えている。開発調整評議会の下には六つのテーマ別クラスターと12の分野別作業部会が設けられており、各ドナーが主導して個別会合を行い調整している（JICAはインフラ・クラスターの副議長と同クラスター下の運輸作業部会の議長を務めている）。現時点においてこの会合はドナーが参加・主導

しており、被援助国であるタジキスタンが入っていないが、もう少し進んだ段階ではタジキスタンも被援助国として支援調整に参画してもらい、より一層協調していく必要があると考えている。

(派遣団) 日本のODAはバイとマルチですみ分けがなされているが、マルチを基本とする国連機関の支援の特徴と国連機関から見た日本のODAについて伺いたい。

(所長) 当地における課題は分野を超えて絡み合っており、水は水、エネルギーはエネルギーと分けることはできない。また、国境を越えた課題も多いため、UNDPとしては分野と国境を超えたマルチかつ包括的なアプローチを重視している。

UNDPの特徴の一つとして、同機関で勤務経験を積んだタジキスタン人がその後政府内で勤務するケースが多いことが挙げられる。これは調整の上でも計画策定・実現においても互恵的である。また、地域社会・地元住民を巻き込む参画型の開発計画にも特徴がある。

当地における日本のODA貢献度に関して言うと、私は日本大使館とJICA事務所が共にある国での勤務は初めてであり、調整しやすいと感じている。西側諸国では入り込めない領域でも日本は入れるという利点も感じている。

(派遣団) タジキスタンの経済成長率が近年7%台の高水準で推移している。貧困率が半減したとの説明があったが、通常、高成長を実現すると貧困率は上昇する。どのような方法で貧困率を低下させたのか。

(所長) タジキスタンはソ連崩壊後の内戦等によりスタート時点の水準が低すぎたので、少しの投資で成果が出た。逆に言えば、ソ連時代の水準に戻っただけとも言える。移民労働者からの送金が成長の中心となっており、工業部門がGDPの5%にまで低下してしまっている。ロシアなどが加盟する関税同盟に入ればいいと考えているが、水資源が豊富なので電力輸出を進めるべきと考えている。

(派遣団) 日本の技術力を提供するためにタイドのODAを実施することも考えていいのではないか。タジキスタンの病院に日本のODAで導入された医療機器はどの企業のものなのか。

(所長) 条件を付けないアンタイトでの支援を基本としており、マルチのODAでは特定企業を使うことは難しいが、特殊な技術を有する企業であればマルチの場合であってもその企業を活用することはできる。タジキスタンにはシーメンス（ドイツ）の販売店があったため、病院に導入された医療機器はシーメンスから調達された。

当地に進出・投資したいと考える日本企業や投資家は大きいに歓迎する。

(派遣団) ミレニアム開発目標の達成に向けた日本の貢献度についてどのように認識しているのか。

(所長) この2年ほどで日本のプレゼンスは大きくなっており、開発調整評議会においても、日本の意見を聞いてみようという話が出るようになった。ただし、ODAの規模を踏まえて考えると、ドイツやイギリスより劣るのではないか。投資額と発言力が釣り合っていないと感じる。他方、日本は東洋のニュートラルな立場の国であると見られており、タジキスタンから信頼されていることから、西側ドナーが入りにくいパミ

ール地方であっても活動することができる利点はある。

## 2. アソーゾーダ運輸大臣

冒頭、アソーゾーダ運輸大臣から説明があった後、意見交換を行った。

### <説明概要>

タジキスタンでは、1996 年から交通インフラ分野で J I C A の支援を受けており、O D A の供与額は 9,570 万ドルとなっている。具体的には、クルガンチュベードゥステーニジノピャンジ間の四つの道路改修事業が既に実行されているほか、ハترون州とヒスタール地区において新しい機材の納入が始まっている。

また、J I C A と運輸省の間では、①四つの橋梁建設計画、②ドゥシャンベークルガンチュベ間の道路改修計画、③ドゥステーニジノピャンジ間の道路改修計画、④貨物ターミナル建設を含むドゥシャンベ国際空港整備計画の 4 点に関する協力が検討されている。このうち、②が最優先案件であると考えている。同区間は延長約 109 キロメートルで約 2 億ドルの予算が見込まれている。また、我々はドゥシャンベ国際空港を国際基準に則した空港にする必要があると考えており、④の案件が実現した暁には、トランジット空港として活用することも検討願いたい。



(写真) アソーゾーダ運輸大臣との意見交換

### <質疑応答等>

(派遣団) タジキスタンはヨーロッパとアフガニスタンを結ぶ重要な位置にあり、J I C A が支援した道路はアフガニスタンを經由してパキスタンのカラチに通じる重要な道路だと認識している。空港の国際化についても大きな成果を挙げることができると思う。具体的な O D A 事業の選定に当たっては、J I C A とよく意見交換して有効な事業にしていきたい。

(大臣) ソ連時代は対外的な関係が希薄であったため、空路は国内線だけでよかった。また、鉄道網についてもモスクワへの路線しか整備されておらず、タジキスタン国内では道路網も整備されていなかった。我々は国内の主要地域を結ぶ道路の整備に力を注がなければならず、2014 年は 6,000 万ドルを計上している。それでもなお、国際水準の運輸インフラを整備するためには、更に 73 億ドルの予算が必要であると見積もっている。ドゥシャンベークルガンチュベ間の道路も独立直後に改修されたものであるが、

国際水準の道路とは言えず、更なる改修が必要である。日本の道路は質が高いので、本件についても協力をお願いしたい。

(派遣団) 日本の技術は運輸・交通のソフト面でも優れており、航空管制や貨物輸送などのノウハウの提供を通じた支援を進めるべきではないか。

(大臣) タジキスタンの空港からは 18 か国に就航しているが、国際空港として十分に機能している状況とは言えない。また、大規模な鉄道網もなく、鉄道建設にも多額の予算が必要である。ソフト面の支援についても全面的に賛成したい。韓国や中国と比べて日本は品質・秩序の面で優れており、しっかりとした仕事を行う国であるとの認識を持っている。

(派遣団) 道路の建設に当たってはタジキスタン人技術者の育成が重要であると考えているが、どのように技術者の育成を図っていくのか。

(大臣) JICA の枠組みを使った研修制度を活用してきており、本年は 2 名の航空専門家を日本に派遣することになっている。技術者の育成は大切な問題であり、日本で実施される研修に参加することは非常に重要なことであると認識している。

(派遣団) ソ連時代におけるタジキスタン国内の道路整備はどの程度遅れていたのか。

(大臣) ソ連時代の道路は国際水準に合ったものではなかったため、独立後にゼロから整備し直している状況である。タジキスタンが独立したときに、ドゥシャンベからクルガンチュベへの二つの道路を再建したが、これも国際幹線道路としての水準を満たすものではなかった。ソ連時代は軍事優先であったため、地域生活の視点は乏しかった。

(派遣団) 日本においても、鉄道、道路、港の整備は重要なものとされているが、これまでのやりとりを聞いて、道路整備が今後の課題であると理解した。

(大臣) タジキスタンの状況について理解してもらえてよかった。ドナー諸国に対しては、運輸交通面で 16 億ドルの支援をお願いしているところであるが、独立後 23 年が経過し、支援の内容について話し合いたい。隣国である中国からは 5 億 6,000 万ドルの支援を受けたが、日本からも重要な地域・場所で支援をしてもらっている。

(派遣団) アフガニスタンの安定のためにも、アフガニスタンとの国境管理を強化するための支援が重要であると考えている。ISAF が撤退することとなっているが、どのような課題があると認識しているのか。

(大臣) 私はタジキスタン・アフガニスタン国境管理委員会のメンバーも務めており、アフガニスタンへの対応は非常に重要な問題であると認識している。この 10 年でアフガニスタンは発展し、自らの警察を持つようになり、大統領選挙の実施も大きな一歩となったが、ISAF の撤退は心配している。タジキスタンとしてはアフガニスタンとの国境管理の強化は大きな問題であると認識しているが、アフガニスタン自らが国内の安定を実現するように望んでいる。

### 3. ボボホジエヴァ保健社会保護第一次官（第一副大臣）

冒頭、ボボホジエヴァ第一副大臣から説明があった後、意見交換を行った。

#### <説明概要>

日本の支援に対して深く感謝する。保健社会保護省は、2013年11月の（大統領選挙に伴う）省庁改編の際、保健省から改編・新設されて保健社会保護省となった。私は同年12月に保健社会保護省の第一副大臣に就任したが、保健省の時代から長年にわたってJICAと協力関係にある。その経験から、日本の貢献が持つ意味は大きいと実感している。



（写真）ボボホジエヴァ第一副大臣との意見交換を終えて

「ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト」では専門家が派遣されており、妊婦や子供の教育を通じた住民の意識啓発が実施されている。また、「感染症対策特別医療機材供与」によって、BCG、ポリオ、B型肝炎、DTPのワクチン4種を供与する1.56億円規模の特別医療機材を受け取っている。さらに、2013年までは、乳幼児の感染症等への対応・薬品供与を目的とした「母と子の健康改善」プロジェクトも実施されていた。ハトロン州では搬送用保育器が供与され、900グラムの未熟児も搬送することが可能となった。こうした機材が配備されているのはハトロン州のみであり、ドゥシャンベにもない。また、ハトロン州ハマドニ行政郡では病院の小児病棟建設にも携わっていただいているほか、ドゥシャンベ市内の病院2か所に太陽光発電装置を設置する「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」も実施されており、これら様々な日本の支援に対して深く感謝している。JICAには健康維持に向けた協力をしてもらっているが、JICAが支援を決定したハトロン州は子供の数が多く裨益効果が高い。こうした日本の支援は東日本大震災後も1日も途絶えることなく続けられており、日本政府と国民の皆さんに改めて深い感謝の意を表する。今後ともJICAを通じた支援を継続していただきたい。

タジキスタンでは、保健分野に関し「2006-2010年国家戦略」を実施済みであり、現在は「2010-2020年国家戦略」に基づき一連の計画を実施中であるが、10年間の長期にわたる計画であることから、実現に向けた日本の支援に期待している。JICAとは、本計画に沿って緊密な連携を取りつつ綿密な計画を練っているところである。大統領からは保健分野の政策を見直すように指示が出されており、日本からの支援も受けて乳児死亡率の改善などに取り組み、指標が改善された。計画終了まで残り6年となり、残された課題の解決に向けた協力をお願いしたい。

#### <質疑応答>

（派遣団） JICAの支援について言及があったが、他のドナーと比較して、強化してほ

しい支援内容は何か。

(副大臣) JICAとは14年にわたって共に働いてきたが、母と子に関する日本のODAは高く評価している。ハトロン州では、JICAから未熟児の搬送機械が供与されたが、このような機械はJICAからしか供与されない。スピード感を持って、ドゥシャンベにもない機械を供与してもらい大変感謝している。このほか、小児病院の建設も進んでいる。日本は物資を供与するだけでなく、目と目を見交わす血の通った支援を行っていると認識している。

(派遣団) 日本の援助によって乳児死亡率の指標が改善されたことは喜ばしい。タジキスタンの医療水準自体は高いと理解しているが、妊娠時死亡率が高い理由は何か。

(副大臣) 様々な要因があるが、感染症が大きな原因となっているが、JICAからは給水の支援も受けた。治療と状況の改善には適切な薬と安全な水の確保が必須だが、国土の90%以上が山岳地帯で医療提供が難しい側面もある。「母子保健施設医療機材・給排水改善計画」は、まさにこうした状況改善のための包括的なプログラムであり、住民に安全な水を供給することで乳児死亡率の改善にも資するものであると考えている。このような対策の効果が出始めて死亡率の低下に結びついているところでもあり、今後とも日本のODAには期待している。

#### 4. グルママドフ・ハトロン州知事

冒頭、グルママドフ・ハトロン州知事から説明があった後、意見交換を行った。

##### <説明概要>

日本には品質の高い道路を整備してもらったほか、給水施設の設置についても協力してもらった。さらに、ISAF撤退を控え、アフغانستان国境管理分野についてもODA供与を検討してもらっていると承知している。学校の改修や保健衛生関係の改善のほか、様々な協力で感謝している。我々としては、今後、健康や教育、道路の改善につながることを願っている。



(写真) グルママドフ・ハトロン州知事との意見交換

日本のODAによって道路の改修が行われ、現在はアスファルトプラントを建設しているところである。これにより、ハトロン州でアスファルトを供給する体制が整う。他方、ハトロン州の空港は滑走路が国際空港に求められる水準に達しておらず、改修を考えてい

るところである。

意見交換を行っているこの場所は小さな部屋であるが、このような小さな部屋でこそ、日本とタジキスタンの関係をよりよいものとする大きな仕事が行えるものとする。

<質疑応答等>

(派遣団) 道路を整備することによって、住民生活の向上にはどのように役立っているのか。

(州知事) 私を訪ねてくる人々は口々に感謝の言葉を発している。ハトロン州の道路はアフガニスタン、パキスタン、キルギスとつながっており、物流面で大いに活躍している。そのような道路が我が州に存在していることを誇りに思っている。道路が存在することで住民は遠く離れたところの物資を手にするができるのである。

(派遣団) 道路の現地視察を行ったが、輸送トラックが走っていないかった。タジキスタンとアフガニスタンの通商に何か問題があるのか。

(州知事) トラックを見かけなかったのは、現在、日中の貨物輸送を禁止していることが原因である。本日の気温はそれほど高くないが、3日前には48℃まで気温が上昇した。夏期は路面が高温に熱せられ、柔らかくなったアスファルト上をトラックが走行すると路面の損傷が激しくなってしまう。このため、積載量の多い車両は気温が下がる夜間のみ走行を許可している。また、日中は住民が生活をしており、貨物満載でゆっくり走るトラックが市内で路肩に車を寄せて車線を譲ることもできないので、そのような面でも日中の走行禁止にはメリットがある。

アフガニスタンとの関係では、国境は24時間開放しているが、夏期の貨物については夜を待って往来する。アフガニスタンでの平和の樹立は国際的な問題であると理解している。できるだけ早期に実現したいところであり、我々の世代がアフガニスタンの安定に責任を持っていると理解している。

(派遣団) タジキスタンへの支援にとどまらず、周辺国を含めた安定を図る必要がある。

タジキスタン国内の大使館やJICAの活動を通じたアフガニスタン国境の支援は大きな意義があると理解している。アフガニスタンとの国境に位置するハトロン州が繁栄すれば、アフガニスタン国民が国家安定の意義を見いだす機会にもなるため、ハトロン州はアフガニスタンに大きな影響を与えることができ、教育や女性への支援が大切であるとする。

(州知事) JICAの支援では、日本で研修を受けるプログラムがあり、そこで教育を受けた者は文化発展の必要性を理解している。20日から40日間日本に滞在して受ける研修では得られるものが非常に大きい。アフガニスタンからタジキスタンに学生が来れば、それは、タジキスタンから日本に行くのと同様の効果があるかもしれない。タジキスタンでは夜間に女性が外を歩くことができ、このような世界があることをアフガニスタン国民に見せることは、大きな効果のある教育であるとする。タジキスタン国内が不安定だった1990年代に訪日したが、日本では街中で警察官が拳銃を持っていなかった。そのような光景を目の当たりにし、地域の安定が大いに意義あるものとする。

学んだ。我々としては、隣国から多くの国民が入国し、地域が安定することの大切さを学んでもらうためにも国際空港の整備が重要であると考えている。

タジキスタンとアフガニスタンでは言語の壁がないため、タジキスタンが教育プロセスの中心地になることを目指している。

国際社会からはアフガニスタンに対して膨大な支援が行われているが、その一部がタジキスタンへの援助に回され、隣国が発展する姿をアフガニスタンの国民に見せることは、平和なしに経済や生活は安定しないことを認識させる上で非常に有益である。日本の対アフガニスタン支援は50億ドルに上ると聞いているが、必ずしも十分な効果をもたらしていないのであれば、新しい方策を考える必要もあろう。

(派遣団) タジキスタンは1990年代の内戦を経て平和を樹立した。タジキスタンはそのような成功を勝ち取った国なので、中央アジアのリーダーとなってほしい。他国の状況を見ることは新たな刺激となるため、日本との人材交流をより進めるべきと感じた。

(州知事) 日本の議会・政府の支援によりタジキスタンが発展していると感じている。日本の道路改修により、走行中に車両が上下にバウンドしなくなり、移動時間が大幅に短縮され、道路改修の必要性を実感している。ドゥシャンベからクルガンチュベまでの幹線道路の路面状況は非常に悪いので、今後の支援をお願いしたい。日本における予算の制約は十分に理解しているが、学校施設の改修などでもよくしてもらっている。ただし、草の根無償では、個別支援に使うことができる予算に1,000万円の上限が設けられている。この上限を2,000万円、3,000万円と引き上げてほしい。医療機器などは高価であり、予算制約が大きな壁となっている。日本が実施する事業規模が大きくなれば、感謝する国民がより増えるであろう。このような制約があるにもかかわらず日本大使館の動きは他国よりよく、しっかりと支援を受けている。農産物の他国への輸送については航空貨物便の就航が必要であるが、クルガンチュベの空港は滑走路の延長工事をしなければ離発着ができない状況である。道路整備は非常に役立っているため、次は空港の整備を行ってもらえると非常にうれしい。

(派遣団) 今回の調査ではいろいろと学ぶことができた。平和の維持は軍事だけでなく、周辺国の安定が寄与するものであり、周辺国から戦争をやめさせるように導くことが必要であると感じた。また、タジキスタンを支援するための予算が不足していることも理解したし、タジキスタン大使館に特命全権大使が配置されていないのは大きな問題であると思う。アフガニスタンと国境を接しているタジキスタン国内には、様々な判断を下す権限を持つ特命全権大使を配置することが必要であると思う。

(州知事) ハトロン州知事として、日本からの支援の実態を住民にしっかりと伝えるように努めているところである。また、アフガニスタン支援についても、日本からアフガニスタンに支援するほか、ハトロン州が日本からの支援を活用してアフガニスタンに支援するというODAの手法についても十分に効果を上げることができると考える。道路整備については、日本が実施したプロジェクトの品質が高く、日本の支援は住民に喜ばれている。特に保健分野では日本の支援に勝るものは全くない。食品の品質は健康維持に直結するものであり、日本の支援に期待したい。さらに、日本製品の品質は

高く、訪日する同僚には蓄電池を買ってくるように話をしている。

特命全権大使については、是非、タジキスタン大使館に専任で配置するように尽力願いたい。

## 5. サイド第一副首相

冒頭、サイド第一副首相から発言があった後、意見交換を行った。

### <発言概要>

(副首相) 今般のタジキスタン訪問を歓迎するとともに、二国間関係について協議する機会を得られてうれしく思う。日本は、タジキスタンの独立後にいち早く国家承認していただいた国の一つであり、国交樹立以来、二国間関係は発展し、相互理解が深まっている。タジキスタン政府は日本との



(写真) サイド第一副首相との意見交換を終えて

関係強化を重視しており、国際場裡においても二国間協力が強化されることを希望している。

現在、日本とタジキスタンの関係は良好であるが、経済、文化、貿易等の面で、両国関係には拡大の余地が多く残っている。そのためにいくつかの提案をさせてもらいたい。

まず、両国首脳の往来と議会交流拡大が重要であると考えている。

次に、経済援助については、タジキスタンへの多大な支援に感謝している。草の根無償資金協力案件は 320 件実施されており、ハムドニ行政区における給水案件、クルガンチュベードゥスティーニジノピャンジ間の道路改修等、数多くの有益な事業が実施されている。現在、ドゥシャンベークルガンチュベ間の道路改修計画についても支援が検討されていると承知しているが、よろしく願いしたい。また、現在タジキスタン政府が検討している鉄道建設（ハترون州とゴルノ・バダフシャン自治州間）についても、完成すれば、300 万人の地域住民の生活が大きく改善される。ドゥスティーニジノピャンジ間道路については日本の支援によって改修されたが、夏期の気温が 45℃以上にもなることから道路の損傷が早く、一部ではアスファルトが剥がれ落ちる等の破損が起きており、再舗装について御検討願いたい。

我々は、エネルギー分野での協力に強い関心を持っている。国内で産出される石炭を使った火力発電所の建設や豊富な水資源を使った水力発電の強化、太陽光発電分野での協力等の可能性があると考えている。今後は、無償資金協力にとどまらず、有償

資金協力による支援も検討願いたい。さらに、タジキスタンは鉱物資源が豊富であることから、その分野への投資も検討願いたい。また、人道分野、教育分野における協力については、JICAのプログラムを通じてこれまでに約1,200名の政府関係者が日本で研修を受けており、私を含めた様々な政府関係者が恩恵を受けている。

2014年のISAF撤退に際しては、国境管理も非常に重要である。タジキスタンとアフガニスタンの国境を守るためには、タジキスタンの国境警備隊の能力は不十分であり、国境管理関連の装備が不足している。国境管理の強化は麻薬密輸管理の強化にも資するものであり、その分野での支援も願いたい。

(派遣団) 両国首脳の間には往來についてはしるべく対応するとともに、議員間交流についても発展に向け働きかけていきたい。

鉄道、空港を含む交通インフラの重要性については問題意識を共有している。内陸国であるタジキスタンにとって空港や鉄道が重要であると理解した。ドゥシャンベからカラチに抜ける道路の整備は地域にとって重要であると認識している。ドゥスティーニジノピヤンジ間道路の破損については、現在再調査が進められており、再舗装の可能性を含め対応を検討しているところである。また、ドゥシャンベ国際空港における貨物ターミナルの建設についても重要であると考えている。タジキスタンでは新鮮でおいしい果物が豊富に収穫されるが、冷蔵施設のある貨物ターミナルが完成すれば、他国への輸出にも資するであろう。エネルギー、鉱物資源、教育分野等の重要性も認識した。

タジキスタンとアフガニスタンの国境管理については我が国も関心を持っている。ISAFの撤退に伴うアフガニスタンの安定への懸念についてはハトロン州知事も言及していた。アフガニスタン北部の県に隣接するハトロン州が安定を基礎とした経済発展を遂げることによって、地域の安定により得られる果実をアフガニスタン北部の県に対して示すことができる。これによりアフガニスタンの国民に平和の重要性を示し、平和と安定を促すこともできるであろう。

今後とも在タジキスタン大使館やJICAタジキスタン支所との密接な協力をお願いしたい。

(派遣団) タジキスタンはテロとの戦いの前線であり、国際情勢のハブでもある。タジキスタンと日本の関係を強化するためにも、帰国後、我が国の特命全権大使のタジキスタン派遣について働きかけていきたい。

(副首相) 素晴らしい点について言及していただき感謝する。特命全権大使については是非とも願いたい。

(派遣団) 今回の視察を通じ、タジキスタン政府がプライマリーヘルスケアの分野でミレニアム開発目標の達成に向けて努力し、日本の貢献が目に見える成果をもたらしていることがよくわかった。他方、やるべきことが多く残っていると感じており、同分野で更なる貢献を実施すべく、帰国後、関係者に働きかけていきたい。

## 第5 JICA関係者、国際機関職員、NGO職員との意見交換

### 1. JICA関係者との意見交換

山田哲也 JICA 東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課課長、草間佑子 JICA タジキスタン支所所長代行、村上雅代 JICA タジキスタン支所企画調査員、此原麻希子 JICA タジキスタン支所企画調査員から、それぞれの活動状況等について説明を聴取するとともに、JICA によるタジキスタン支援の課題等について意見交換を行った（7月30日）。



（写真）JICA関係者との意見交換を終えて

### 2. 国際機関職員、NGO職員との意見交換

下村憲正 UNDP タジキスタン事務所長、末廣有紀 UNICEF タジキスタン事務所保健・栄養担当チーフ、松下千津 UNHCR タジキスタン事務所法擁護担当顧問、荒木梢「難民を助ける会」タジキスタン事務所代表から、それぞれの活動状況等について説明を聴取するとともに、タジキスタンにおいて国際機関等が活動するに当たっての諸課題等について意見交換を行った（7月31日）。